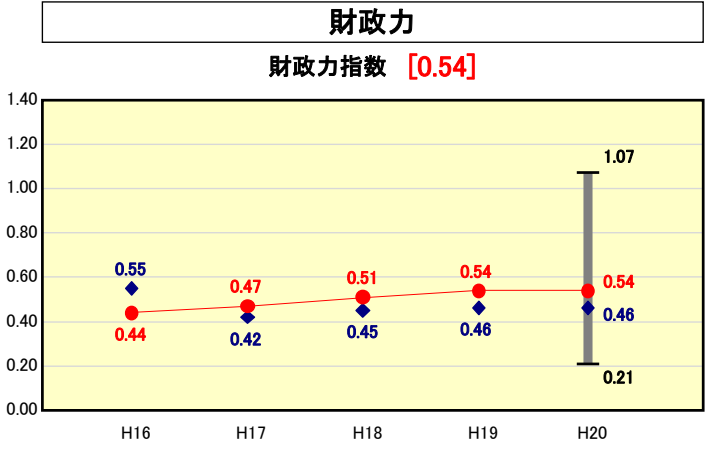


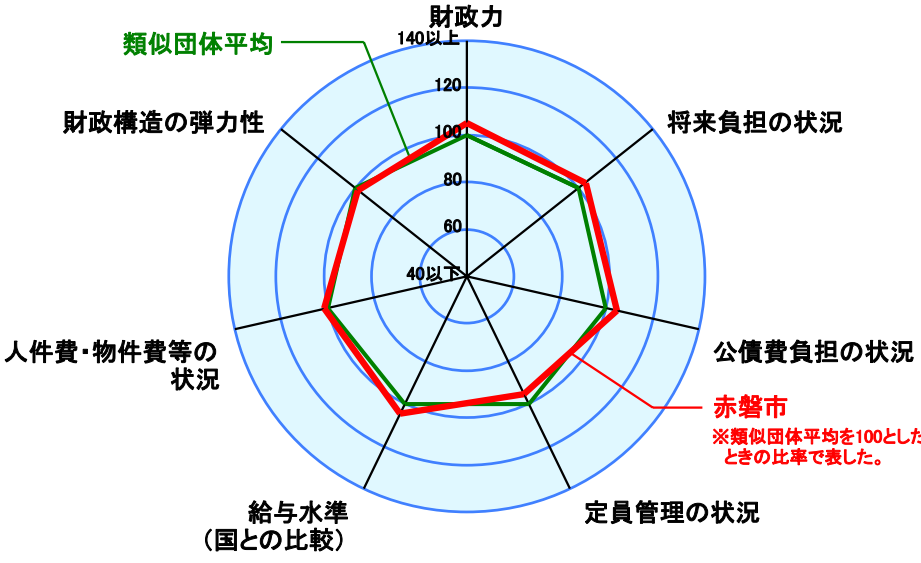
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



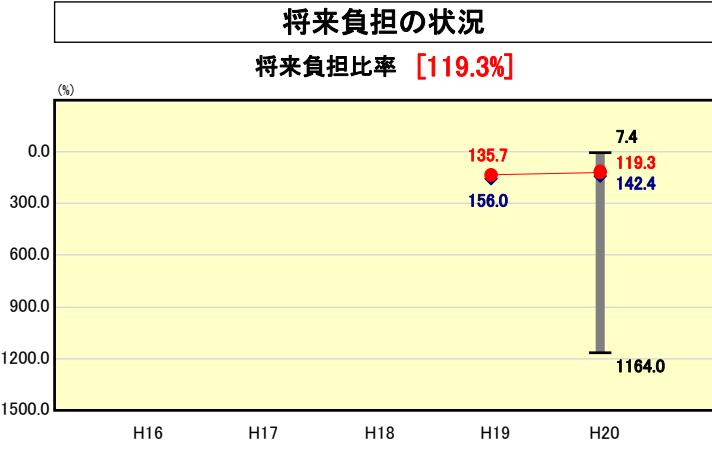
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/129
全国市町村平均 0.56
岡山県市町村平均 0.47

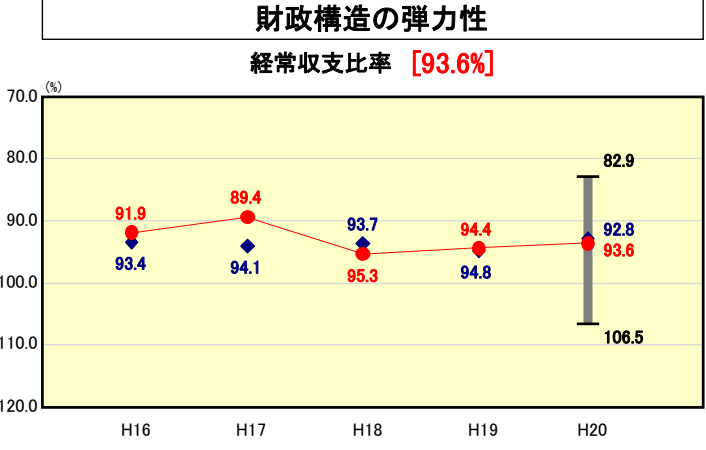
人口	44,972	人(H21.3.31現在)
面積	209.43	km ²
標準財政規模	11,844,312	千円
歳入総額	18,244,721	千円
歳出総額	17,494,628	千円
実質収支	620,204	千円



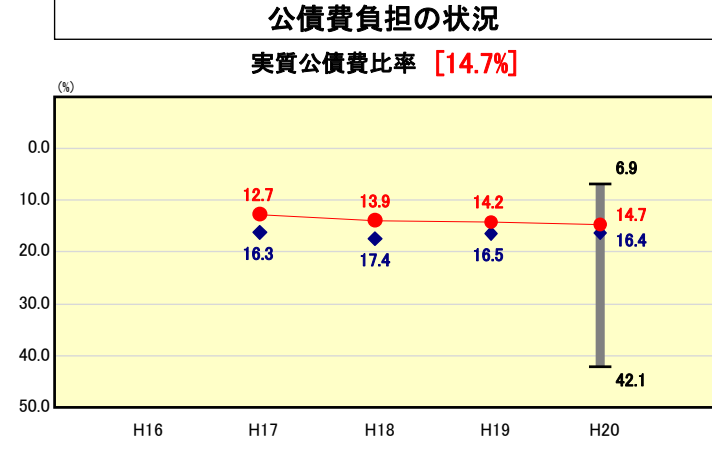
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



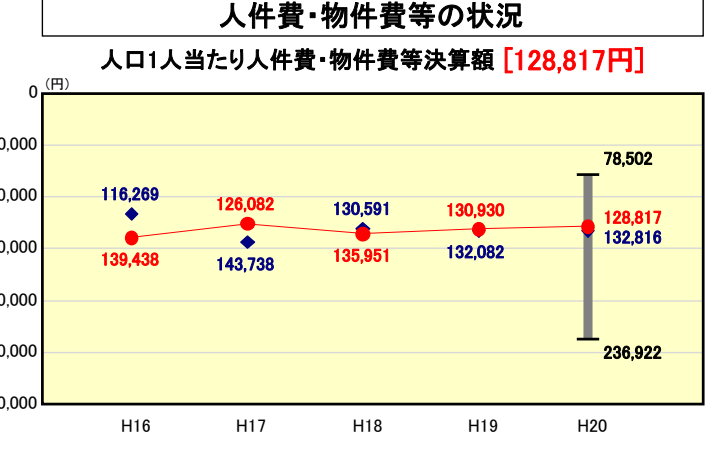
類似団体内順位 50/129
全国市町村平均 100.9
岡山県市町村平均 133.1



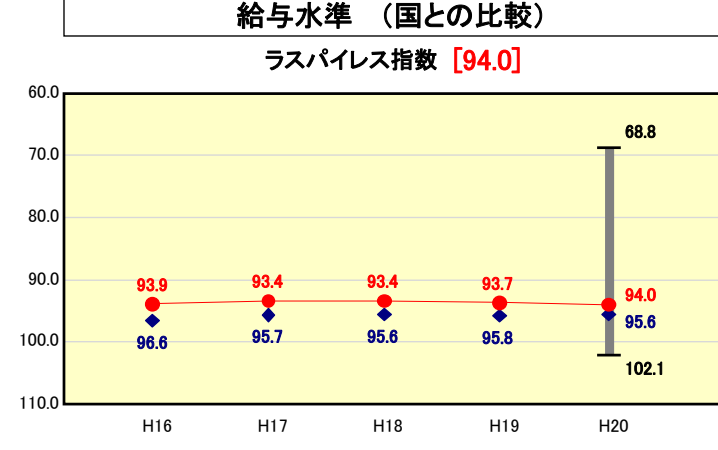
類似団体内順位 74/129
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2



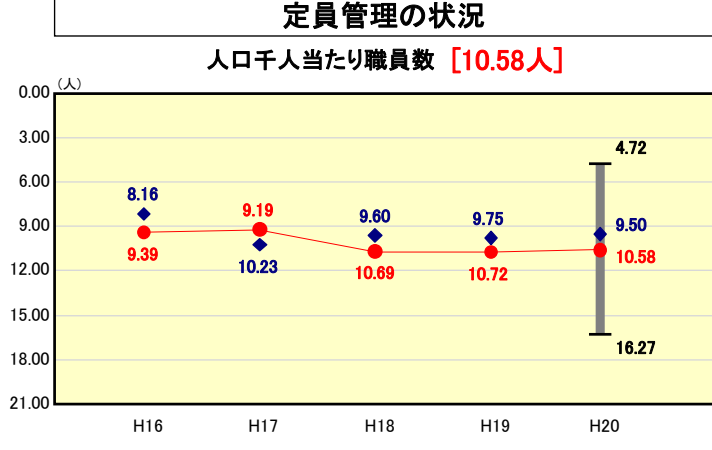
類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 11.8
岡山県市町村平均 16.4



類似団体内順位 62/129
全国市町村平均 114,142
岡山県市町村平均 115,018



類似団体内順位 38/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 86/129
全国市町村平均 7.46
岡山県市町村平均 8.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 合併後3年連続して緩やかながら伸びが見られていたが、平成20年度においては前年度と同じ0.54となっている。類似団体平均及び県市町村平均は上回っているが、全国市町村平均には届いていない。退職者の補充抑制、経常経費の抑制による歳出の削減、市税の収納強化による歳入の確保により、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 公債費に伸びが見られたが、行財政改革による物件費の削減、普通交付税の増額により前年度△0.8%となり、類似団体平均をやや上回った。退職者の補充抑制、より一層の経費節減を図り、市税等の収納率の向上、使用料・手数料の適正化により経常収支比率の低下を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 物件費の減額により昨年度より下がり、類似団体平均を下回っているが、全国及び県市町村平均は上回っている。消防業務、給食センター運営、ごみ処理等の業務を直営で行っていること等の理由により、他団体と比較して人件費が多いことが要因と考えられる。退職者の補充抑制、物品等の一括管理、指定管理者制度の導入などにより経費削減を図っていく。

ラスパイレズ指数: 類似団体平均を下回っているが、今後もより一層の給与の適正化に努め、引き続き縮減努力を行うこととする。

将来負担比率: 組合等負担見込額、退職手当負担見込額の減により119.3%となり、前年度より16.4%の減少となった。今のところ類似団体平均を下回っているが、今後下水道事業の実施により公営企業債等繰入見込額が増加し、比率が上昇する見込がある。

実質公債費比率: 過去の起債抑制により、今のところ類似団体平均及び県市町村平均を下回っているが、全国市町村平均よりは上となっている。合併特例事業等の実施により公債費の伸びが予想されるため、今後上昇する兆しがある。事業の精査により、起債発行を抑制し、実質公債費比率の低下を図り、健全な財政運営を行う。

人口1,000人当たり職員数: 消防業務、給食センター運営、ごみ処理等の業務を直営で行っているため、類似団体・全国・県市町村平均を上回っている。指定管理者制度、民間委託の活用、新規採用の抑制や施設の統廃合を図り、職員の適正配置を行うことにより少人数でのサービス向上を目指す。